

商業地 新幹線効果続く

石川県宅建取引業協など

初の不動産市況DI調査

石川県宅建取引業協会と県不動産鑑定士協会は27日、県不動産市況DI調査（基準日・4月1日）の結果を発表した。商業地の

地価動向の実感値はプラス23・6で、北陸新幹線の開業効果が持続しており、金沢を中心に地価上昇を感じる声が多かった。

調査は地域の不動産取引市場の動向を、一般消費者に分かりやすく伝える目的で初めて実施された。4月1日を基準日に、過去半年間の推移の実感と半年後の動向予測をアンケートで調べた。

住宅地の地価動向の実感値はプラス0・5で、予測値は住宅地がマイナス9・2、商業地がプラス2・3といずれも前期から悪化を見込んだ。不動産取引市場

平成28年6月28日（火）
北國新聞朝刊 第5面

の動向の実感値は土地・新築戸建てがプラス3・9と活況だった一方、マンションがマイナス21・3、中古住宅がマイナス0・6と取引の減少傾向が示された。県宅建取引業協会の会員966社にアンケートを送り、212の有効回答を得た。両協会は今後、4、10月の年2回、調査を行う。

石川地価動向

半年後悪化か

宅建協など調査

石川県不動産鑑定士協会（金沢市）と同県宅建取引業協会（同）は、県内の土地や不動産の動向調査を初めて実施し二十七日、結果を公表した。地価の「上昇」から「下降」を引いた四月一日時点の地価動向DIは、住宅地でプラス

平成28年6月28日（火）
北陸中日新聞朝刊 第13面

〇・五で、商業地は同二三・六だった。

半年後の十月一日時点は、住宅地でマイナス九・二で、商業地もプラス二・三と悪化を予測する。新幹線開業効果の落ち着きや、海外経済の先行き不透明感が悪化予測要因という。

一方、不動産取引の「増加」から「減少」を引いた四月一日現在の不動産取引市場DIは、土地・新築一戸建てがプラス三・九だったのに対し、マンション

は金沢市内に適地が少なくマイナス二・三と低調だった。中古住宅もマイナス〇・六だった。

十月は土地・新築一戸建てがプラス二・三とやや悪化する一方、物件が増えるマンションはマイナス一・七と改善、中古住宅は政府の中古住宅流通促進策などの効果でプラス一・九に改善の見通し。

調査は四月に県宅建取引業協会の九百六十六会員に実施。有効回答率は21・9%だった。（上田融）